



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎047-767-5030

伊原 忠 ☎047-488-7207

飯川英樹 ☎080-1239-8132

日本共産党
八千代市議団
ホームページ

<https://jcp-yachiyo.jp>

日本共産党八千代市議団メール：kyousan@jcp-yachiyo.jp



第661号
2025年1月20日

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

物価高騰に悲鳴「緊急に対策を」

市民から米の値段が2倍になり、毎日の食事に欠かせない野菜類も物によっては3倍になる状況が続いています。買い物するたびに消費税に怒りが湧くとの声が届きます。

日本の貧困率は15,7%でG7(主要7ヶ国)の中で最も高い率です。OECD38ヶ国中、30位で後ろから8番目です。30年にわたって経済停滞・暮らしが衰退した政治が原因となっているのは明らかです。

日本共産党は12月議会の代表質問で、物価高騰対策として重点支援地方創生臨時交付金を活用して「均等割世帯に対する支援と水道料金の引き下げの支援と学校給食費の引き下げ」を要望しました。



1月臨時議会で補正予算が決定“総額で約10億円”

1月17日の臨時議会で以下4点が議決され、日本共産党が12月議会で要求したことが実施されることが決まりました。

①住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援交付金事業。約6億9千2百万円

令和6年度住民税非課税世帯(約20,000世帯)に3万円の支給。

子ども一人につき2万円(約2200人)支給。

②【市の単独事業】均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業。約1億7百万円。

令和6年度住民税均等割のみ課税世帯(約3000世帯)に3万円支給。

子ども1人につき2万円(約500人)支給。

③【市の単独事業】市の水道を利用している世帯及び事業所に令和7年度2月、3月検針分の水道の基本料金を免除する。約2億4百万円。

④令和7年度学校給食費負担軽減事業として6千万円計上。

税金が暮らしを守る予算に

教育や福祉、暮らし応援のために税金が使われず、軍事予算増額に税金が使われることが当たり前になったら、国民の暮らしはますます厳しくなるのは当然です。

物価高騰から暮らしを守り、福祉をよくする政治が国にも地方自治体にも求められています。

消費税が大きな負担になっていることは明らかです。日本共産党は消費税の引き下げを求める意見書を国に提出しています。日本共産党市議団は引き続き、みなさんと一緒に暮らし・平和を求めて頑張ります。